

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03) 3241-0553
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	259	18.5	△5,351	—	△5,304	—	△5,416	—
29年3月期	218	△10.1	△2,712	—	△2,619	—	△2,676	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△125.39	—	△75.7	△51.6	—
29年3月期	△62.07	—	△24.6	△18.5	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,626	4,661	58.6	103.38
29年3月期	12,939	10,067	76.0	227.75

(参考) 自己資本 30年3月期 4,469百万円 29年3月期 9,834百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△4,927	214	24	2,688
29年3月期	△2,525	△597	88	7,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224	△13.5	△2,449	—	△2,438	—	△2,495	—	△54.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	43,236,584 株	29年3月期	43,179,384 株
② 期末自己株式数	30年3月期	26 株	29年3月期	26 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	43,200,348 株	29年3月期	43,114,080 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の政策運営やアジアの地政学的リスク等、依然として世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

(主要パイプラインの進捗状況)

主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

シスプラチンミセル (NC-6004) につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバルに開発を推進しております。ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (台湾、以下「OEP」といいます。) とともに、日本を含むアジア地域において膵がんを対象に第Ⅲ相臨床試験を実施しております。同様に、頭頸部がんについては、台湾においてOEPが第Ⅰ相臨床試験を、欧米において自社で第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を各々行っておりましたが、平成30年5月、アジア及び欧米の地域を統合して、OEPとともに改めて第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施することで合意いたしました。また、米国において第Ⅱ相臨床試験 (バスケットデザイン試験) として非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症を対象に実施中で、胆道がんについては患者登録を終了しております。複数の適応症を対象にした試験を複数の地域で併行して進めることにより、有効性・安全性について幅広い成績を取得し、本剤の有用性が高いがん種を見出し、早期承認申請の実現を目指しております。なお、平成29年7月、胆道がん適応については、米国食品医薬品局 (FDA) よりオーファンドラッグ (希少疾病用医薬品) の指定*を受けております。

エピルビシンミセル (NC-6300) につきましては、米国で軟部肉腫を対象に第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施中です。NC-6300についても、FDAより本適応に対するオーファンドラッグの指定を受けております。

平成29年11月にVascular Biogenics Ltd. (イスラエル、以下「VBL」といいます。) からライセンスを受けた遺伝子治療薬「VB-111」につきましては、平成30年3月、同社より、米国を中心に行われている第Ⅲ相臨床試験である再発悪性神経膠芽腫 (rGBM) 患者に対する本製剤のアバスチン (一般名: ベバシズマブ) との併用とアバスチン単独群との比較試験において、あらかじめ設定された主要評価項目である全生存期間 (OS) について差が見られなかったことが速報されました。当社は、同試験の詳細な解析データを考察し、VBLの今後の欧米における開発方針を踏まえ、後続の卵巣がん、甲状腺がん、肺がん等の適応症を含め、日本国内における開発方針を検討してまいります。

ダハプラチンミセル (NC-4016) につきましては、プラチナ製剤第二弾として、自社開発により米国で固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、患者登録を完了し主要目標である推奨用量を決定いたしました。現在、詳細なデータ解析をもとに次段階の試験デザイン等の検討を進めております。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、平成28年7月、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社より、乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験 (国際共同試験) において、主要評価項目が達成されなかったと発表されましたが、平成30年2月、乳がんを対象に第Ⅱ相臨床試験を開始した旨発表されております。

※ オーファンドラッグ指定 (希少疾病用医薬品指定)

米国における患者数20万人以下の希少疾病に対する新薬開発を促進するために米国FDAが与えるもので、オーファンドラッグの指定を受けると、7年間の排他的先発販売権が与えられます。また、米国政府からの補助金の獲得、臨床研究費用の税額控除、FDA申請における医薬品審査手数料の免責、治験実施計画書の審査に対しての優遇措置が受けられます。

(新規開発パイプラインの進捗状況)

新規開発パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を次世代型医薬品パイプラインとして開発を推進しています。当社は、エーザイ株式会社より導入したがん抑制作用の強いE7974を含む抗がん剤とセンサーである抗体を結合したActive

型ミセル化ナノ粒子を開発することにより、がん細胞へのターゲティング性能を高め、抗腫瘍作用をさらに高めることで治療域を拡大する新規医薬品の研究開発を進めております。また、国内の大手企業数社との共同研究等により、さらなる提携を探索・推進しつつ、開発パイプラインの拡充に精力的に取り組んでおります。

低分子医薬品に加え、より副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも取り組んでおります。独自の核酸デリバリー技術「NanoFect®」を確立し、さらに抗体を付加したActive型NanoFect®とすることでターゲティング機能を向上させた次世代型DDS医薬品の開発を進めております。平成29年10月、JCRファーマ株式会社と核酸等を含む脳内デリバリー創薬に関する共同研究契約を締結しております。

(事業開発の状況)

事業開発活動につきましては、医薬品事業の経営基盤構築及び関連事業や周辺事業の拡大のため、有力な企業との資本・事業提携、M&A等並びに国内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究開発プロジェクトについても積極的に取り組んでおり、当事業年度において以下のような活動を行っております。

平成29年3月、TPG Biologics, Inc. (台湾) と共同研究開発契約を締結し、平成29年4月に同社へ出資いたしました。共同研究においては、同社が所有する抗体などバイオ医薬品に関する研究基盤と当社のADCMを融合した新しい技術基盤の確立を目指します。

平成29年4月、Tocagen Inc. (米国) に出資いたしました。同社技術の将来における可能性に注目し、出資を決定いたしました。

平成29年8月、米国での事業開発拠点として、マサチューセッツ州ボストン郊外に米国子会社NanoCarrier USのオフィスを開設いたしました。

平成29年11月、Vascular Biogenics Ltd. との間で遺伝子治療薬「VB-111」の日本国における開発及び商業化に関するライセンス契約を締結いたしました。

平成30年1月、セオリアファーマ株式会社との間で、業務提携に向けた検討を開始することといたしました。同社は、耳鼻咽喉科領域に特化したスペシャリティファーマとして、抗菌剤、抗アレルギー剤、めまい治療剤などを製造販売しており、既に医薬品の販売網を有していることや、耳鼻咽喉科領域に加え、その重点領域を頭頸部領域に拡大し新薬開発を行っていることなどから、それぞれの経営資源や両社の強みを相互補完できるものと判断し、検討を開始することといたしました。

また、平成30年4月、当社は、ノーリツ鋼機株式会社及び株式会社ジーンテクノサイエンスとの間で事業化ノウハウを組み合わせたバイオ事業の創出を目的とした業務提携契約を締結いたしました。さらに、当社はノーリツ鋼機株式会社が間接的に100%の持分を保有するノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社が所有する株式会社ジーンテクノサイエンスの普通株式500,000株を取得し同社に資本参加するとともに、ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社が当社の普通株式1,500,000株を取得する資本提携を行いました。

(化粧品事業の状況)

化粧品事業につきましては、株式会社アルピオンとの共同開発製品である男性用スカルプトータルケア製品「Depth (デプス)」のインターネット販売及び美容室でのカウンセリング販売を行っております。顧客から長期的な支持を獲得できるような強いブランドとして育成することを目指した戦略的なマーケティング活動を展開しており、その成果として、大手百貨店や化粧品専門店による取扱いが開始されております。平成29年8月には新規スタイリング用商品(ワックス、スタイリングジェル)の販売開始し、平成29年9月より、女性も販売対象とした「Depth For Share (デプス フォー シェア)」シリーズを新たに展開しております。ラインアップの強化によりお客様のさまざまなニーズに対応可能となり、同ブランドの価値を向上させることを目指しております。

女性用化粧品に関しましては、株式会社アルピオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシアALホワイトニングイマキュレートエッセンスIDD用の原材料を供給しております。同社とは、次世代型エクラフチュールの開発に向けた共同研究開発も進めております。このように当社は、医薬品分野のみならず、化粧品分野においても主力成分を封入した高性能ミセル化ナノ粒子技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度は、契約収入、化粧品材料供給収入、化粧品売上等により売上高は259,097千円(前事業年度比18.5%増)、営業損失は5,351,438千円(前事業年度営業損失2,712,219千円)、主に定期預金にかかる受取

利息26,350千円、主に外貨建て債券にかかる有価証券利息7,627千円、外国為替相場の変動による為替差損11,081千円等により経常損失は5,304,445千円（前事業年度経常損失2,619,075千円）となり、新株予約権戻入益32,707千円、固定資産の減損処理等による減損損失141,381千円等を計上した結果、当期純損失は5,416,808千円（前事業年度当期純損失2,676,049千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ5,312,423千円減少し、7,626,996千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ93,226千円増加し、2,965,304千円となりました。純資産は、当期純損失の計上等により、前事業年度末に比べ5,405,650千円減少し、4,661,692千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4,697,114千円減少し2,688,524千円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税引前当期純損失5,413,178千円に、減損損失141,381千円、たな卸資産の減少額124,075千円、前払費用の減少額104,965千円、未払金の減少額113,035千円、未払費用の増加額205,042千円等の調整がされた結果、4,927,585千円の支出（前事業年度は2,525,557千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,729千円の収入（前事業年度は597,249千円の支出）となりました。定期預金の預入による支出1,600,762千円、定期預金の払戻による収入2,604,071千円、有価証券の取得による支出9,034,620千円、有価証券の償還による収入8,668,898千円、投資有価証券の取得による支出358,767千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,065千円の収入（前事業年度は88,053千円の収入）となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入24,065千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	94.6	98.0	77.2	76.0	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	395.6	339.0	384.8	245.3	419.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

第23期（平成31年3月期）におきましては、進行中の臨床試験を効率的かつ着実に推進するとともに、新規ライセンス契約締結等への進展に向けた取り組みを行ってまいります。また基礎研究につきましても、「選択と集中」をスローガンに、プロジェクトの優先順位を明確にしたうえで費用対効果を精査し、効率的なプロジェクト運営を行い、早期に臨床段階へのステージアップ、他社との提携等の成果に繋がるように取り組んでまいります。

これらにより、第23期の研究開発費は、1,976百万円を見込んでおります。

以上により、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ224百万円（当事業年度比13.5%減）、△2,449百万円（当事業年度営業利益△5,351百万円）、△2,438百万円（当事業年度経常利益△5,304百万円）、△2,495百万円（当事業年度当期純利益△5,416百万円）を見込んでおります。売上高の主な内訳は、化粧品原料及びDepthの販売収入等を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395,349	3,689,287
受取手形	23,639	73,550
売掛金	41,703	17,523
有価証券	2,374,029	2,718,720
商品及び製品	16,950	25,663
原材料及び貯蔵品	258,853	126,064
前渡金	14,554	—
前払費用	202,948	112,537
未収消費税等	92,048	62,109
未収入金	22,073	12,086
その他	221	3,680
貸倒引当金	△24	—
流動資産合計	12,442,347	6,841,222
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	46,419	49,009
減価償却累計額	△45,656	△46,585
建物附属設備（純額）	763	2,424
構築物	1,705	1,705
減価償却累計額	△1,704	△1,704
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	621,398	670,293
減価償却累計額	△459,761	△614,899
機械及び装置（純額）	161,636	55,393
工具、器具及び備品	13,934	13,934
減価償却累計額	△13,933	△13,933
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	162,399	57,818
無形固定資産		
実施許諾権	0	0
電話加入権	149	149
ソフトウェア	828	3,269
無形固定資産合計	978	3,419
投資その他の資産		
投資有価証券	128,017	518,205
関係会社株式	0	0
長期前払費用	10,746	10,184
敷金及び保証金	194,930	196,146
投資その他の資産合計	333,694	724,536
固定資産合計	497,072	785,773
資産合計	12,939,419	7,626,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,680	12,752
未払金	273,241	161,748
未払費用	5,945	210,988
未払法人税等	55,535	54,781
預り金	8,906	9,556
その他	294	867
流動負債合計	369,603	450,694
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,475,000	2,475,000
繰延税金負債	3,182	15,127
資産除去債務	24,291	24,482
固定負債合計	2,502,473	2,514,610
負債合計	2,872,077	2,965,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,085,071	11,101,440
資本剰余金		
資本準備金	11,066,256	11,082,625
資本剰余金合計	11,066,256	11,082,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,324,611	△17,741,419
利益剰余金合計	△12,324,611	△17,741,419
自己株式	△27	△27
株主資本合計	9,826,689	4,442,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,605	27,081
評価・換算差額等合計	7,605	27,081
新株予約権	233,047	191,991
純資産合計	10,067,342	4,661,692
負債純資産合計	12,939,419	7,626,996

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	218,694	259,097
売上原価	61,028	67,869
売上総利益	157,666	191,228
販売費及び一般管理費	2,869,885	5,542,666
営業損失(△)	△2,712,219	△5,351,438
営業外収益		
受取利息	42,540	26,350
有価証券利息	19,154	7,627
補助金収入	79,760	24,250
その他	193	168
営業外収益合計	141,649	58,397
営業外費用		
為替差損	45,566	11,081
株式交付費	2,938	323
その他	0	—
営業外費用合計	48,505	11,405
経常損失(△)	△2,619,075	△5,304,445
特別利益		
新株予約権戻入益	8,525	32,707
特別利益合計	8,525	32,707
特別損失		
固定資産除売却損	46	58
減損損失	61,821	141,381
特別損失合計	61,868	141,440
税引前当期純損失(△)	△2,672,419	△5,413,178
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,630
当期純損失(△)	△2,676,049	△5,416,808

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費		5,549	17.8	3,689	9.2
II 経費	※	25,696	82.2	36,529	90.8
当期総製造費用		31,246	100.0	40,218	100.0
期首商品たな卸高		17,011		16,950	
当期商品仕入高		29,720		36,364	
期末商品たな卸高		16,950		25,663	
商品売上原価		29,782		27,651	
当期売上原価		61,028		67,869	

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 25,696千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 36,529千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,774,821	10,756,006	10,756,006	△9,648,561	△9,648,561	-	11,882,265
当期変動額							
新株の発行	310,249	310,249	310,249				620,499
当期純損失(△)				△2,676,049	△2,676,049		△2,676,049
自己株式の取得						△27	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	310,249	310,249	310,249	△2,676,049	△2,676,049	△27	△2,055,576
当期末残高	11,085,071	11,066,256	11,066,256	△12,324,611	△12,324,611	△27	9,826,689

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,557	3,557	242,950	12,128,773
当期変動額				
新株の発行				620,499
当期純損失(△)				△2,676,049
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,047	4,047	△9,902	△5,854
当期変動額合計	4,047	4,047	△9,902	△2,061,431
当期末残高	7,605	7,605	233,047	10,067,342

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,085,071	11,066,256	11,066,256	△12,324,611	△12,324,611	△27	9,826,689
当期変動額							
新株の発行	16,368	16,368	16,368				32,737
当期純損失（△）				△5,416,808	△5,416,808		△5,416,808
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	16,368	16,368	16,368	△5,416,808	△5,416,808	－	△5,384,070
当期末残高	11,101,440	11,082,625	11,082,625	△17,741,419	△17,741,419	△27	4,442,618

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	7,605	7,605	233,047	10,067,342
当期変動額				
新株の発行				32,737
当期純損失（△）				△5,416,808
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	19,476	19,476	△41,056	△21,580
当期変動額合計	19,476	19,476	△41,056	△5,405,650
当期末残高	27,081	27,081	191,991	4,661,692

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,672,419	△5,413,178
減価償却費	21,248	26,390
受取利息	△42,540	△26,350
有価証券利息	△19,154	△7,627
為替差損益(△は益)	31,313	35,072
株式交付費	2,938	323
新株予約権戻入益	△8,525	△32,707
減損損失	61,821	141,381
固定資産除売却損益(△は益)	46	58
株式報酬費用	3,191	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,051	△25,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,012	124,075
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,254	29,939
前払費用の増減額(△は増加)	11,730	104,965
買掛金の増減額(△は減少)	11,971	△12,928
未払金の増減額(△は減少)	100,325	△113,035
未払費用の増減額(△は減少)	△194	205,042
預り金の増減額(△は減少)	3,247	650
その他	13,764	△1,156
小計	△2,595,448	△4,964,838
利息の受取額	73,118	40,883
法人税等の支払額	△3,226	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,525,557	△4,927,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,010,430	△1,600,762
定期預金の払戻による収入	1,736,441	2,604,071
有形固定資産の取得による支出	△176,351	△60,365
無形固定資産の取得による支出	△842	△3,724
有価証券の取得による支出	△5,200,000	△9,034,620
有価証券の償還による収入	5,166,744	8,668,898
投資有価証券の取得による支出	△112,810	△358,767
関係会社株式の取得による支出	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,249	214,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	88,081	24,065
自己株式の取得による支出	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,053	24,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,601	△8,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,064,353	△4,697,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,449,992	7,385,639
現金及び現金同等物の期末残高	7,385,639	2,688,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	227.75円	103.38円
1株当たり当期純損失金額	62.07円	125.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(千円)	2,676,049	5,416,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,676,049	5,416,808
期中平均株式数(株)	43,114,080	43,200,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月24日開催の取締役会決議による第9回新株予約権(普通株式22,500株) 平成26年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式88,000株) 平成26年8月19日開催の取締役会決議による第12回新株予約権(普通株式266,000株)及び第13回新株予約権(普通株式22,500株) 平成27年9月18日開催の取締役会決議による第14回新株予約権(普通株式5,450,000株)、第15回新株予約権(普通株式2,061,000株)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(普通株式2,171,052株)	平成25年5月24日開催の取締役会決議による第9回新株予約権(普通株式18,300株) 平成26年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式57,500株) 平成26年8月19日開催の取締役会決議による第13回新株予約権(普通株式22,500株) 平成27年9月18日開催の取締役会決議による第14回新株予約権(普通株式5,450,000株)、第15回新株予約権(普通株式2,061,000株)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(普通株式2,171,052株)

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式及び第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は、平成30年4月9日及び平成30年4月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下「本株式」という。）及び第16回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、割当を実施いたしました。

① 本株式の概要

(1) 払込期日	平成30年4月27日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,500,000株
(3) 払込金額	1株につき806円
(4) 払込金額の総額	1,209,000千円
(5) 増加する資本金の額	604,500千円（1株につき403円）
(6) 増加する資本準備金の額	604,500千円（1株につき403円）
(7) 募集の方法	第三者割当の方法による
(8) 割当先	ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社
(9) 資金の用途	株式会社ジーンテクノサイエンスの株式取得にかかる費用

② 本新株予約権の概要

(1) 割当日	平成30年4月27日
(2) 発行新株予約権数	6,481個
(3) 発行価額	総額36,001,955円（新株予約権1個当たり5,555円）
(4) 当該発行による潜在株式数	6,481,000株（新株予約権1個につき1,000株） 上限行使価額はありません。下限行使価額においても、潜在株式数は6,481,000株です。
(5) 資金調達の額	4,669,916,955円 (内訳) 新株予約権発行分 36,001,955円 新株予約権行使分 4,633,915,000円
(6) 資本組入額	会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
(7) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 715円 下限行使価額 429円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。
(8) 募集の方法	第三者割当の方法による
(9) 割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
(10) 申込期間	平成30年4月27日
(11) 行使期間	平成30年5月1日から平成32年5月7日まで
(12) 資金の用途	開発パイプラインの研究開発費用

2. 第14回新株予約権の買取り及び消却

当社は、平成30年4月9日開催の取締役会において、平成27年10月8日に発行した第14回新株予約権につき、平成30年4月27日に残存する新株予約権の全部を買い取るとともに、買取り後直ちにその全部を消却することを決議し、買取り及び消却を実施いたしました。

・ 買取り及び消却した第14回新株予約権の内容

(1) 発行期日	平成27年10月8日
(2) 発行新株予約権数	221個
(3) 発行価額	総額84,201,000円（新株予約権1個につき381,000円）
(4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式5,525,000株（本新株予約権1個につき25,000株）
(5) 買取先	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合
(6) 買取数	218個
(7) 買取金額	83,058,000円（本新株予約権1個につき381,000円）
(8) 買取日及び消却日	平成30年4月27日